



■ Inter BEE 2024で注目を集めた

ローカル民放の新たな収益源

「地域情報配信プラットフォーム」

11月に幕張メッセで開催された「Inter BEE 2024」の基調講演やセミナーでは、AI など新技術の放送への活用が大きなテーマになるとともに、ローカル局の未来も議論された。ローカル民放が従来のビジネスモデルを今後いつまで続けられるか、危惧されている。そこで本誌編集部が注目したのは、ネットを活用した新ビジネスモデル「地域情報配信プラットフォーム」だ。今後のローカル民放やケーブルテレビ事業者の新しい収益源に成長する潜在力を持っている。Inter BEE 2024 の展示会場では、地域情報配信プラットフォームの構築・運用に適したソリューションのデモ展示が実施され、多数の来場者の注目を集めた。2025 年は、地域情報配信プラットフォームの展開に向けて動き始める局が増えそうだ。

（取材・文：渡辺 元・本誌編集長、写真：広瀬まり）

第 1 部

ローカル民放は将来の収益源として「地域情報配信プラットフォーム」構築を

放送のみによる収益維持は困難

ローカル民放は、従来、系列ネットからの番組を放送し、キー局からの広告収入で成り立っていたが、OTTサービスの拡大や若年層のテレビ離れ、番組編成のローカル枠の少なさなどが影響し、今後、自局の放送チャンネルのみで収益を維持するのは困難になる。キー局が TVer などの配信サービスを強化し、自らも番組配信を行うなかで、ローカル局はキー局への依存体制が崩れつつあり、最悪の場合、切り捨てられる恐れがある。局上層部は定年退職で逃げ切れるが、中堅・若手社員は課題に直面する。自社で新たな地域情報配信プラットフォームのような地域媒体を構築することが必要だ。

また、ケーブルテレビ事業者も、多チャンネル番組を供給してもらい視聴料を得るビジネスモデルで成り立っていたが、契約者の高齢化や多チャンネル解約の進行で、今後の継続が危ぶまれている。コミュニティチャンネルの収益性も低い。そのため、従来のビジネスモデルを継続しながら、地域情報配信プラットフォームなどの新たな収益源を作る必要がある。

地域の団体・企業・視聴者が収益源

ローカル民放は放送だけでなく、ネット上に地域情報を発信する新しい地域情報配信プラットフォームを構築すべきだ。ターゲットはスマホや Web、Android TV、Fire TV、Hybridcast など、系列ネットからの番組に加え、地域の団体・企業から映像制作と配信を請け負うビジネスモデルを構築する。視聴者は地域のスポーツチームの映像などさま

ざまなコンテンツをプラットフォームから受信できる。

収益源としては、地域の教育機関やスポーツチーム、自治体など地域の団体・企業からの映像制作料や視聴者からのコンテンツ購入料、さらに媒体価値が上がれば広告収入も見込める。視聴者向けには番組販売やグッズ販売も行える。サッカーやバスケットボールなどの地域のスポーツチームは、ローカル民放がスポンサーになっているケースは多い。スポーツチーム関連の商品やローカル民放の自社グッズ販売による購買収入が期待できる。特定のメンバーだけに限定配信する機能を使い、学校行事や塾の授業の映像を生徒や家族のみに配信できる。ネットの双方向通信を活かしたアンケートやプレゼント応募といったサービスも提供可能だ。

従来の広告依存から脱却し、地域の団体・企業や視聴者から収益を得る新たなビジネススキームを実現できる。ローカル民放やケーブルテレビ事業者が地域情報配信プラットフォームを早期に展開することが重要だと強調したい。

ローカル民放の既存資産を活用

地域情報配信プラットフォームを新たに構築するのは難しそうだが、ローカル民放は既存の資産を十分に活用できる。ローカル民放はスタジオ設備や撮影機材、編集機材、情報取材能力、さらに地域での信頼を備えており、これらを活用できる。現在は主に放送だけに活かしている。しかし、ローカル枠は 1 日のうち 3～4 時間程度であり、それに対してだけに豊富な機材や人材を使うのはもったいない。地域情報配信プラットフォームをデータ放送システムと連携させ、CMS で自動的に地域情報を収集する仕組みも活用できる。こうしたシステムもローカル民放の大きな資産だ。ローカル民放は地元との信頼関係も既にある。放送に固執

せずに、地域情報発信にも注力すべきだ。

地方自治体は災害情報や地域情報の伝達手段を求めている。スマホや Web、Android TV、Fire TV、Hybridcast などの Connected TV への情報配信は、それにも応えられる。

ケーブルテレビ事業者も取り組みを

ケーブルテレビ事業者も、コミチャンのために持っているスタジオ設備や撮影機材などの資産を、新しい地域情報配信プラットフォームに活かすことができる。

ケーブルテレビ業界では、YouTube や動画配信アプリ「ロコテレ」、動画配信サービス「miplus」などネットを活用した情報発信が行われている。しかし、ここで述べている地域情報配信プラットフォームは YouTube とは異なり、プライベートな配信が可能で、例えば学校行事などで子供たちの顔が映る映像を世界中に公開するリスクを避けることができる。また、視聴者が地域情報を簡単に見つけられる点でも、地域情報配信プラットフォームには利便性がある。

ロコテレも地域情報配信プラットフォームと競合するもの

ではなく、同プラットフォーム上で配信されるメディアの一つとして位置づけられる。他の地域のコミチャンを見たい視聴者は限られており、全国配信の需要は限定されるため、ロコテレを地域情報配信プラットフォームで配信する地域情報の中の一つに加えればよい。

地域情報配信プラットフォーム上に YouTube、ロコテレ、miplus などのリンクを集約し、これらのコンテンツを一元化するゲートウェイを設けることで、視聴者が必要とする情報を容易に見つけられる仕組みが可能になる。このように、これらの既存メディアを否定せず、集約したのが地域情報配信プラットフォームだ。



地域情報配信プラットフォームでの十分な収益確保はすぐに実現できるものではなく、3~5年の期間を見込む必要があるだろうが、継続的に運営することでその媒体価値は向上していく。ローカル民放やケーブルテレビ事業者は5年後や10年後を見据え、既存の資産を活用して、今から取り組みを始めるべきだ。

第2部

「Inter BEE 2024」でデモ展示された「地域情報配信プラットフォーム」ソリューション

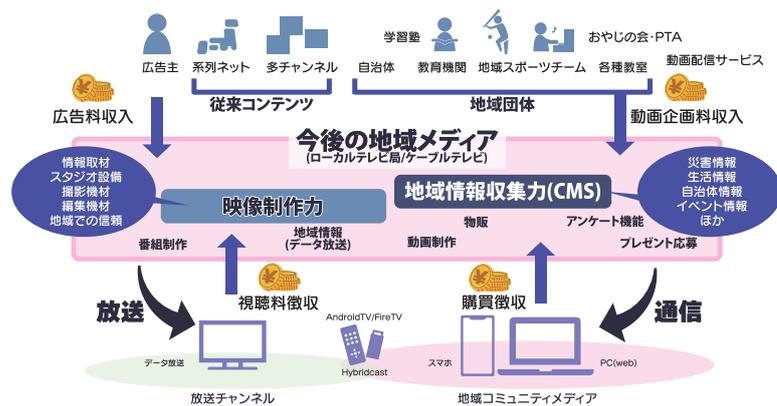


地域情報配信プラットフォーム、オブテージ クラウド基盤+クロスメディア映像配信のソリューションのデモ展示に多数の来場者が集まったメディアキャスト展示ブース

導入実績のある有力ソリューション

Inter BEE 2024 に、地域情報配信プラットフォームを構築・運営するためのシステムとしてメディアキャストの地域メディアブランディングプラットフォーム「POSCAST Platform (ポスカキャストプラットフォーム)」(【図1】)が出展された。POSCAST は地域情報配信プラットフォームを支えるバックヤードとして機能し、動画投稿やCMS、動画配信、メンバーシップ管理、応募機能、購入決済などの機能を備えている。Inter BEE のメディアキャストのブースでのデモでは、Web やスマホ、Android TV、Fire TV、Hybridcast など複数の端末への同時配信が実演された。

【図1】 メディアキャストの地域メディアブランディングプラットフォーム「POSCAST」で構築・運営する地域情報配信プラットフォーム



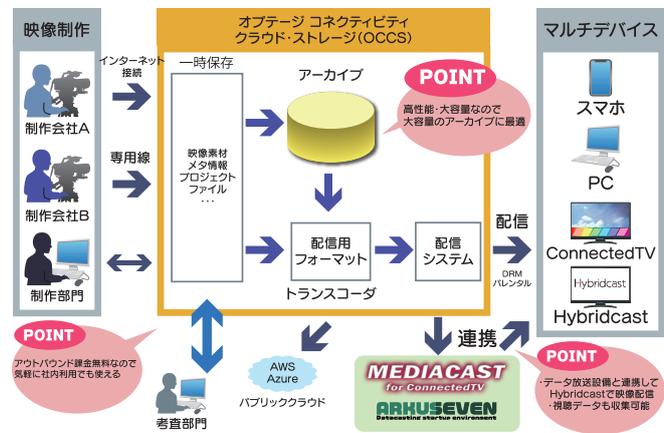
メディアキャストの「POSCAST」で地域情報配信プラットフォームから配信したコンテンツを AndroidTV (1)、スマホ (2)、PC (3) で表示させたデモ。ユーザーが AndroidTV で動画を投稿することも、QR コードを使って簡単にできる (4)

POSCASTを導入する放送局は月額料金を支払う形で利用できる。メディアキャストは「ローカル民放さんやケーブルテレビ事業者さんに申し上げたいのは、『一緒に収益を上げましょう』ということです。ローカル民放さんやケーブルテレビ事業者さんは地域情報配信プラットフォームという通信媒体を作ることで、従来の広告収入や視聴料収入に加え、地域の団体・企業と視聴者からも収入を得られます、さらには地域の団体・企業からの広告料も期待できます」(株式会社メディアキャスト 営業企画部 課長 東 智一氏)と、ソリューションの狙いを述べる。

POSCASTの在り方を端的に示しているのが、メディアキャストの新しいキャンペーンロゴのコピー「MEDIACAST for ConnectedTV」だ。同社の通常のロゴ「MEDIACAST for DataBroadcasting」を一部変えた。Connected TVは、Android TVやFire TV、Hybridcast、などの総称で、同社はこれらの端末向けに、ローカル民放やケーブルテレビ事業者が展開するクロスメディアを支えるバックヤードシステムの提供を目指している。

「メディアキャストは日本で初めてHybridcastによるIP映像配信を行った企業であり、10年以上にわたってこの技術を牽引してきましたが、近年はAndroid TVやFire TVが主流になりつつあります。2030年にはほとんどの端末がWebやスマホ、Android TV、Fire TV、Hybridcastに対応すると予想しています。このため地域情報配信プラットフォームには、それらのConnected TV端末にIPで映像を配信したり、CMSが地域情報を自動的に集めてきたりする仕組みが必要

【図2】 オプテージとメディアキャストが提供する オプテージ クラウド基盤+クロスメディア映像配信



です。メディアキャストはPOSCASTによって、Connected TVをターゲットとする地域情報配信プラットフォームを支えています」(株式会社メディアキャスト 営業企画部 佐野達郎氏)。同社は約20年前にデータ放送システムメーカーとして創業し、現在は広範なConnected TV対応のソリューション提供を次のステージとして目指している。

すでに鹿沼ケーブルテレビなどがPOSCASTを導入して地域情報配信プラットフォームの運営を開始している。現在、複数のローカル民放やケーブルテレビ事業者がPOSCASTを導入した地域情報配信プラットフォームを構築する取り組みを進めている。

第3部 アウトバウンド課金無料 「国産クラウドOCCS」を利用したアーカイブ

円建て・定額クラウドを使用

メディアキャストはInter BEEで、アーカイブと配信を組み合わせたソリューション(【図2】)もデモ展示した。

放送局の多くは、映像アーカイブの保存にXDCAMのテープを使用し、倉庫に保管するケースが一般的だが、XDCAMは生産終了予定が発表されており、再生機器の入手が困難になる恐れがある。LTOなどの他の記録媒体も、将来的に生産終了となる可能性がある。倉庫での保管には、各映像の保存場所の把握を担当者に依存しているという問題もある。放送局ではアーカイブの保存方法に悩んでいる。

関西電力のグループ会社である情報通信事業者のオプテージは、クラウドサービスとして「オプテージ コネクティビティクラウド・ストレージ(OCCS)」の提供を開始した。OCCSは

オプテージのデータセンターを利用する国産クラウドであり、メディアキャストと連携してローカル民放や番組サプライヤー向けに、OCCSのストレージと配信を組み合わせたソリューション「動画映像配信プラットフォーム(以下、本システム)」を提供する。

AWSやMicrosoft Azureに比べOCCSは、為替の影響を受けない円建ての月額固定料金で、アウトバウンド課金が無料であるため、ローカル民放などの制作担当者が映像を大量にダウンロードする際にも、追加の伝送料がかからない特長がある。「情報通信事業者であるオプテージの回線を利用することで、伝送費用を軽減できます。放送局は自社の大切な映像資産を海外クラウドに置くことに不安を感じることも多く、国産クラウドであるOCCSはその点でも安心してお使いいただけます。高性能・大容量なストレージもOCCSの特長です。ローカル局のアーカイブに必要な4~5ペタバイト規模の容量にも対応し、映像素材の一時保存や、完パケ映像、プロジェクトファイルの納品領域としても利用できます」(株式会社オプテージ クラウドビジネス推進部



株式会社メディア
キャスト 営業企画部
課長 東 智一氏



株式会社メディア
キャスト 営業企画部
佐野達郎氏



株式会社オプテージ クラウドビ
ジネス推進部 クラウドビジネス
戦略チーム チームマネージャー
森 俊洋氏



株式会社オプテージ 技術開
発部 光TV 技術開発チーム
サブマネージャー 和田到大氏



株式会社オプテージ
技術開発部 光TV 技
術開発チーム
大林史弥氏

クラウドビジネス戦略チーム チームマネージャー 森 俊洋氏)。

アウトバウンド課金が無料なので、放送局の社内利用でも気軽に利用できる。「制作部門が本システムにアップロードした映像を考査部門がチェックするといった、クラウドを活用したワークフローが可能になります。『この辺りが明るすぎる』などと、映像に赤枠やコメントなどを記入する機能も備えています。パブリッククラウドを使ったアーカイブの利用では、自部署内の承認を得た上でアーカイブ室に依頼するといった手続きが煩雑です。それに対して、OCCS 上の本システムではアウトバウンド課金が無料なので、追加料金を気にせず局員に ID を発行できます。そうすれば、承認不要で安全にアーカイブにアクセスできます。本システムの利用によって、これまでコストセンターとされてきたアーカイブが、番販拡大の可能性や、若手社員の勉強にもつながり、収益を生み出すプロフィットセンターとしての位置付けに変わってきます」(株式会社オプテージ 技術開発部 光TV 技術開発チーム サブマネージャー 和田到大氏)。

本システムはコンテンツの保護も徹底されている。ハリウッドの制作会社から求められる技術要件も満たしている。視聴ログも取得可能であり、JASRAC、日本レコード協会、NexTone などの団体に対して楽曲の再生状況を報告することができる。

ただし、OCCS は AWS や Microsoft Azure を否定するものではない。必要に応じて OCCS から AWS や Microsoft Azure に映像を伝送して、これらのクラウドが提供している映像処理機能を使うことも可能だ。

アーカイブからクロスメディア配信も

本システムにアーカイブした映像は、配信システムを通じてクロスメディア展開に活用できる。アーカイブした映像を OCCS 上の本システムでトランスコーディングし、Android TV、FireTV、Hybridcast、スマホ、PC などの多様な端末に配信が可能だ。OCCS を活用した本システムでは、これらの各フォーマットに応じて映像をチューニングできる。アーカイブのみ、配信のみでの利用も可能だが、アーカイブから配信まで一気通貫のソリューションとなっている。メディアキャストのブースでは、アーカイブシステム管理画面

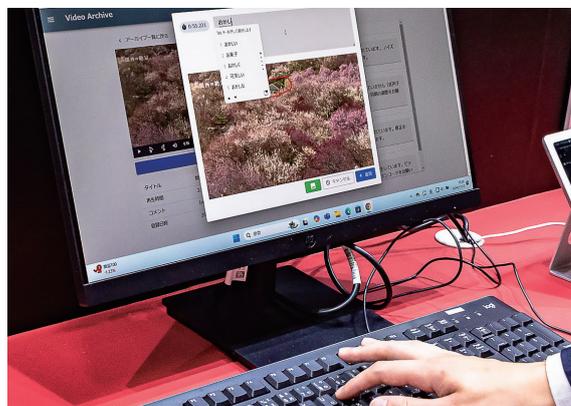
でのチェックバック機能や Android TV、Hybridcast、スマホ、PC など複数端末への配信を行うデモを実施した。

「放送局は本線の番組とデータ放送と組み合わせることで、番組放送のラスト 5 分に『VOD を見たい方』などの表示を行い、リモコンの d ボタンから直接 VOD などに飛ばすことができます。放送局のこのようなプロモーションは、今回メディアキャストとのコラボにより可能になりました。コンテンツ配信をまだ本格的に検討していないローカル民放さんも、まずはアーカイブとして利用するだけでも大きな効果があります。ローカル民放さんは将来的に配信を行う可能性が高いため、配信にも対応したアーカイブを選択することは有効です」(株式会社オプテージ 技術開発部 光TV 技術開発チーム 大林史弥氏)。

また、メディアキャストは Hybridcast など単機能のデータ放送システム (ARKUS SEVEN) を提供しており、各ローカル民放の設備状況に応じた導入ができるようにしている。



地域情報配信プラットフォームの構築・運用に適したソリューションが Inter BEE で提案され、一部で導入が進められている現在、ローカル民放やケーブルテレビ事業者が地域情報配信プラットフォームの準備を開始する環境は整ったといえる。2025 年、構築・運用を開始するローカル民放やケーブルテレビ事業者が急増する可能性もある。



システム上の動画を放送局の考査部門がチェックできる。画面右側に「映像と音声と同調していません」といったコメントが記載されている。システム上の動画に問題箇所が見つかった場合は、赤枠で場所を示し、コメントを記載することが可能